様式第八（第六十条関係）

許 　　可

許可の更新

破砕業　　　　　　申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※許可番号 |  |
| ※許可年月日 |  |

　　 　　　　　年　　月　　日

さいたま市長　様

（郵便番号）

住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

使用済自動車の再資源化等に関する法律第６８条第１項の規定により、必要な書類を添えて破砕業の許可（許可の更新）を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の範囲 | | |  | |
| 事業所の名称及び所在地 | | | | |
|  | 名　称 |  | | |
| 所在地 | （郵便番号）  　　電話番号 | | |
| 事業の用に供する施設の概要 | | |  | |
| 当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号 | | | 年　　月　　日　　第　　　　　　　号 | |
| 他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） | | | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合に  あっては、申請年月日） |
|  |  |
| 他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） | | | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合に  あっては、申請年月日） |
|  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限 | |  | |  |
|  |  |
| 役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。） | | | |
|  | （ふりがな）  氏　　　名 | 役職名 | 住　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 令第５条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること｡) | | | |
|  | （ふりがな）  氏　　　名 | 役職名 | 住　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。） | | | |
|  | （ふりがな）  氏　　　名 | 住　　　　所 | |
|  |  | |
|  |  | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） | | | | | |
|  | 名　称 |  | | | |
| （ふりがな）  代表者  の氏名 |  | | | |
| 住　所 | （郵便番号）  　　　　　　　　　電話番号 | | | |
| 法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） | | | | | |
|  | （ふりがな）  氏　　　名 | | 役職名 | 住　　　　所 | |
|  | |  |  | |
|  | |  |  | |
|  | |  |  | |
|  | |  |  | |
|  | |  |  | |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。） | | | | | |
|  | （ふりがな）  氏名又は名称 | | 住　　　　所 | | 保有する株式の数  又は出資の金額 |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
| 標準作業書の記載事項 | | | | | |
|  | 解体自動車の保管の方法 | |  | | |
| 解体自動車の破砕前処理を行う場合にあっては、解体自動車の破砕前処理の方法 | |  | | |
| 解体自動車の破砕を行う場合にあっては、解体自動車の破砕の方法 | |  | | |
|  | 排水処理施設の管理の方法（排水処理施設を設置する場合に限る。） | |  | | |
|  | 解体自動車の破砕を行う場合にあっては、自動車破砕残さの保管の方法 | |  | | |
|  | 解体自動車の運搬の方法 | |  | | |
|  | 解体自動車の破砕を行う場合にあっては、自動車破砕残さの運搬の方法 | |  | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 破砕業の用に供する施設の保守点検の方法 |  |
|  | 火災予防上の措置 |  |
| △手数料欄 | | |

備考　１　△印の欄は、記入しないこと。

２　※印の欄は、更新の場合に記入すること。

３　事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」から「当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号」までの欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。

４　「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。

５　「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

６　「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。

７　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

添　付　書　類　一　覧　表

|  |
| --- |
| ※　さいたま市の引取業、フロン回収業の登録、解体業の許可を有している場合は、その登録通知（登録予定番号通知）、許可証の写しを添付してください。 |

**１　事業の概要**

（１）事業計画書

（２）申請者の身分を証明する書類

（３）申請者の法定代理人の身分を証明する書類

（４）役員等の身分を証明する書類

（５）株主又は出資者の身分を証明する書類

（６）誓約書

（７）従業員等名簿

**２　事業所等の概要**

（１）事業所一覧

（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧

（３）事業所の状況

（４）積替え保管場所の状況

（５）事業所付近の見取り図

（６）積替え保管場所付近の見取り図

**３　破砕業に供する施設の状況**

（１）事業所の施設一覧

（２）事業所全体の平面図

（３）施設の概要

**４　事業所以外の場所における積替え保管場所に供する施設の状況**

（１）積替え保管場所の施設一覧

（２）積替え保管場所の平面図

（３）施設の概要

**５　資産の状況**

（１）資産状況等を説明する書類

（２）収支見積書

**６　標準作業書**

破砕前処理

**１　事業の概要**

**（１）事業計画書**

　　①　計画している解体自動車の引取台数等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務時間 | | 時　　　　分　～　　　時　　　　分 |
| 解体自動車引取台数 | | 台／月×１２月＝　　　　　　　台／年 |
| 破砕前処理の台数 | 圧縮 | 台／月×１２月＝　　　　　　　台／年 |
| せん断 | 台／月×１２月＝　　　　　　　台／年 |
| その他（　　　） | 台／月×１２月＝　　　　　　　台／年 |
| 年間稼動日数 | | 日 |
| １日当たりの処理能力 | 圧縮 | 破砕前処理の台数÷年間稼動日数＝　　　　台／日 |
| せん断 | 破砕前処理の台数÷年間稼動日数＝　　　　台／日 |
| その他（　　　） | 破砕前処理の台数÷年間稼動日数＝　　　　台／日 |

　　※　実績がある場合、直前１年間（　　年　　月～　　年　　月）の実績を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 解体自動車引取台数 | | 台 |
| 破砕前処理の台数 | 圧縮 | 台 |
| せん断 | 台 |
| その他（　　　） | 台 |
| 稼動日数 | | 日 |
| １日当たりの処理実績 | 圧縮 | 破砕前処理の台数÷稼動日数＝　　　　　　台／日 |
| せん断 | 破砕前処理の台数÷稼動日数＝　　　　　　台／日 |
| その他（　　　） | 破砕前処理の台数÷稼動日数＝　　　　　　台／日 |

　　②　引取りから引渡しまでに要する日数

|  |
| --- |
| 日 |

　③　計画している取引先

　　　※解体業者、破砕処理工程を兼ねる場合は自社も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 解体業者 | 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 破砕処理工程を行う業者 | 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| その他 | 名称  住所 |
| 名称  住所 |

破砕前処理

　　④　事業所（当該事業所以外の場所における解体自動車・破砕前処理した後の解体自動車の積替え保管場所を含む）における解体自動車の引取りから引渡しまでの工程全体のフロー図

破砕処理

**１　事業の概要**

**（１）事業計画書**

　　①　計画している解体自動車等の引取台数等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務時間 | | 時　　　　分　　～　　　　時　　　　分 |
| 引取台数 | 解体自動車 | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 破砕前処理をした後の解体自動車 | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 破砕処理の台数 | | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 年間稼動日数 | | 日 |
| １日当たりの処理能力 | | 破砕処理の台数÷年間稼動日数＝　　　　　　台／日 |

　　※　実績がある場合、直前１年間（　　年　　月～　　年　　月）の実績を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引取台数 | 解体自動車 | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 破砕前処理をした後の解体自動車 | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 破砕処理の台数 | | 台／月×１２月　＝　　　　　　台／年 |
| 年間稼動日数 | | 日 |
| １日当たりの処理実績 | | 破砕処理の台数÷年間稼動日数＝　　　　　　台／日 |

　　②　引取りから引渡しまでに要する日数

|  |
| --- |
| 日 |

　　③　計画している取引先

　　※解体業者、破砕前処理工程を兼ねる場合は自社も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 解体業者 | 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 破砕前処理工程を行う業者 | 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| 名称　　　　　　　　　　　　　　許可番号  住所 |
| その他 | 名称  住所 |
| 名称  住所 |

破砕処理

　④　事業所（当該事業所以外の場所における解体自動車・破砕前処理した後の解体自動車・自動車破砕残さの積替え保管場所を含む）における解体自動車、破砕前処理した後の解体自動車の引取りから自動車破砕残さの引渡しまでの工程全体のフロー図

**（２）申請者の身分を証明する書類**

①　申請者が法人の場合

ア　**定款**又は**寄附行為**

イ　登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**又は**登記簿の謄本**（３ヶ月以内に発行されたもの。**原則として原本の添付が必要**となりますが、**原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。**以下同じ。）

②　申請者が個人の場合

ア　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

（３ヶ月以内に発行されたもの。**原則として原本の添付が必要**となりますが、**原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。**以下同じ。）

イ　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（**登記されていないことの証明書**）

（３ヶ月以内に発行されたもの。**原則として原本の添付が必要**となりますが、**原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。**以下同じ。）

　　　ウ　上記イが発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

**（３）申請者の法定代理人の身分を証明する書類（申請者が法第６１条第１項第４号に規定する未成年者である場合）**

①　法定代理人が法人の場合

ア　**定款**又は**寄附行為**

イ　登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**又は**登記簿の謄本**

ウ　役員等の身分を証明する書類

(ｱ)　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

(ｲ)　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（**登記されていないことの証明書**）

　　　　(ｳ)　上記(ｲ)が発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

　　　エ　**株主又は出資者の身分を証明する書類**（発行済み株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者がある場合）

※　該当株主等の確認のため、直前の事業年度の**確定申告書の別表２の写し**（同族会社の判定に関する明細書）又は株主名簿を添付してください。

※　有限会社の場合も、該当出資者の確認をしますので、別表２の写しを添付してください。

※　別表２で該当株主又は出資者が確認できない場合は、株主又は出資者を証明できる代用の書類（議事録の写し等）を添付してください。

⑴　株主等が法人の場合

登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**又は**登記簿の謄本**

⑵　株主等が個人の場合

(ｱ)　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

(ｲ)　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（**登記されていないことの証明書**）

　　　　　(ｳ)　上記(ｲ)が発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

②　法定代理人が個人の場合

ア　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

イ　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（**登記されていないことの証明書**）

　　　ウ　上記イが発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

**（４）役員等の身分を証明する書類**

ア　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

イ　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（**登記されていないことの証明書**）

ウ　上記イが発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

**（５）株主又は出資者の身分を証明する書類（法人の場合で、発行済み株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者がある場合）**

※　該当株主等の確認のため、直前の事業年度の**確定申告書の別表２の写し**（同族会社の判定に関する明細書）又は株主名簿を添付してください。

※　有限会社の場合も、該当出資者の確認をしますので、別表２の写しを添付してください。

※　別表２で該当株主又は出資者が確認できない場合は、株主又は出資者を証明できる代用の書類（議事録の写し等）を添付してください。

①　株主等が法人の場合

登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**

又は**登記簿の謄本**

②　株主等が個人の場合

ア　**住民票抄本**又は**謄本**（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載があり、マイナンバーの記載がない住民票世帯一部の写し又は住民票世帯全員の写し。）

イ　法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（登記されていないことの証明書）

ウ　上記イが発行されない場合にあっては、医師の診断書、認知症に関する試験結果等

**（６）誓約書**

**誓　　　約　　　書**

　　年　　月　　日

（宛先）さいたま市長

　申請者、法定代理人、役員※１及び政令で定める使用人※２については、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成１４年法律第８７号。以下「法」という。）第６２条第１項第２号（又は第６９条第１項第２号）に規定する以下のイからヌのいずれにも該当しないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 根拠条文 | | 欠格事項 |
| 法第６２条  第１項第２号 | イ | ○心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 |
| ロ | ○禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者 |
| ハ | ○以下の法令等による罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者  ・この法律、廃棄物処理法、浄化槽法、大気汚染防止法、騒音規制法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、水質汚濁防止法、悪臭防止法、振動規制法、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法若しくはこれらの法令に基づく処分  ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（第３２条の３第７項及び第３２条の１１第１項を除く。）  ・刑法第２０４条(傷害罪)、第２０６条(現場助勢罪)、第２０８条(暴行罪)、第２０８条の２(凶器準備集合及び結集罪)、第２２２条(脅迫罪)、若しくは第２４７条（背任罪）の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律 |
| ニ | ○第６６条（第７２条において読み替えて準用する場合を含む。）、廃棄物処理法第７条の４若しくは第１４条の３の２（廃棄物処理法第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員※１であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。） |
| ホ | ○その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 |
| ヘ | ○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員  ○暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者 |
| ト | ○営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員※１を含む。）がイからヘまでのいずれかに該当するもの |
| チ | ○法人でその役員※１又は政令で定める使用人※２のうちにイからヘまでのいずれかに該当する者のあるもの |
|  | リ | ○法人で暴力団員等がその事業活動を支配するもの |
|  | ヌ | ○個人で政令で定める使用人※２のうちにイからヘまでのいずれかに該当する者のあるもの |

誓約者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

※１　役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者等）を含む。

※２　政令で定める使用人とは、法施行令第５条で規定する申請者の使用人で、本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）の代表者又は継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、解体業又は破砕業に係る契約を締結する権限を有する者を置くものの代表者をいう。

**（７）従業員等名簿（役員等を除く）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 住　　　所 | 職　　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　申請者、法定代理人、役員等、政令第５条で定める使用人及び発行株式総数の１００分の５以上の株式を保有する者又は１００分の５以上の額に相当する出資をしている者は第２面に記入してください。

**２　事業所等の概要**

**（１）事業所一覧**

　　　区分、土地利用については、該当するものに○印をつけてください。

　　《区分》

　　　ア　破砕前処理工程に供する施設のあるところ

（破砕前処理施設、解体自動車・破砕前処理した後の解体自動車の積替え保管場所）

　　　イ　破砕処理工程に供する施設のあるところ

　　　　（破砕処理施設、解体自動車・破砕前処理した後の解体自動車・自動車破砕残さの積替え保管場所）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＮＯ | 区分 | 施設の場所 | 土地利用 |
| １ | ア  イ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域外 |
| ２ | ア  イ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域外 |
| ３ | ア  イ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域外 |

　※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」と記入してください。

　※　合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に一部を使用する箇所が

ある場合には、その部分については使用する実測の面積を合計したものを記入してください。

**（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧**

区分、土地利用については、該当するものに○印をつけてください。

※（１）の事業地内で解体自動車・破砕前処理した後の解体自動車・自動車破砕残さの積替え

保管を行う場所がすべて含まれている場合は、記載する必要はありません。

《区分》

　ア　解体自動車の積替え保管場所

　イ　破砕前処理した後の解体自動車の積替え保管場所

　ウ　自動車破砕残さの積替え保管場所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 区分 | 施設の場所 | 土地利用 |
| １ | ア  イ  ウ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域 |
| ２ | ア  イ  ウ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域 |
| ３ | ア  イ  ウ | 所在地（地番）：〒  電話番号  （合計面積　　　　　　　㎡） | 市街化区域  （用途地域：　　　　　　　）  市街化調整区域  未線引き都市計画区域  都市計画区域 |

* 所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」と記入し

※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」と記入して　　　　　ください。

※　合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に一部を使用する箇所がある場合には、その部分については使用する実測の面積を合計したものを記入してください。

事業所番号No.

**（３）事業所の状況**

　　「（１）事業所一覧」に記載した事業所ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | | 地目 | 面　　積  （　）は一部面積 | 所有者 |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
| 合　　計　　　　　　　　　　　筆 | | 登記簿上の敷地面積　　　　　　　　　　　　㎡  　　　　　（合計面積　　　　　　　　　　　　㎡） | | | |

　　※　当該地の土地、建物の全部事項証明書（登記簿謄本）及び土地公図（３ヶ月以内に発行されたもの。**原則として原本の添付が必要**となりますが、**原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。**以下同じ。）を添付してください。

　　※　申請者が土地、建物の所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を

添付してください。

　　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

積替え保管場所No.

**（４）積替え保管場所の状況**

　　「（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」に記載した場所ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | | 地目 | 面　　積  （　）は一部面積 | 所有者 |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
|  |  | |  | ㎡  （　　　　㎡） |  |
| 合　　計　　　　　　　　　　　筆 | | 登記簿上の敷地面積　　　　　　　　　　　　㎡  　　　　（合計面積　　　　　　　　　　　　㎡） | | | |

　　※　当該地の土地公図を添付してください。

　　※　当該地の土地、建物の全部事項証明書（登記簿謄本）を添付してください。

　　※　申請者が土地、建物の所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を

添付してください。

　　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

事業所番号No.

**（５）事業所付近の見取り図**

　　　「（１）事業所一覧」に記載した事業所ごとに作成してください。

|  |
| --- |
|  |

※　住宅地図等をコピーし別添とする場合は、事業所の位置をマーカー等で明確に示してください。

積替え保管場所番号No.

**（６）積替え保管場所付近の見取り図**

　　　「（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」に記載した場所ごとに作成してください。

|  |
| --- |
|  |

※　住宅地図等をコピーし別添とする場合は、積替え保管場所の位置をマーカー等で明確に示してください。

事業所番号　No.

**３　破砕業に供する施設の状況**

**（１）事業所の施設一覧**

　　次の①～⑩の有無について○印を付けてください。

　　作成にあたっては、「２（１）事業所一覧」に記載した事業所ごとに記載してください。

　　なお、「２（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」に記載したものについては、「４　事業所以外の場所における積替え保管場所に供する施設の状況」に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 施設等の名称 | 有 | 無 |
| 処理前の保管 | ① | 解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| ② | 解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| ③ | 破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| 破砕前処理 | ④ | 破砕前処理施設（該当するものに○印をつけてください。） |  |  |
| ア　圧縮施設 |  |  |
| イ　せん断施設 |  |  |
| ウ　その他施設（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 破砕処理 | ⑤ | 破砕処理施設 |  |  |
| 処理後の保管 | ⑥ | 破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設 |  |  |
| ⑦ | 自動車破砕残さを保管するための施設 |  |  |
| 事業所に係る施設等 | ⑧ | 事業所全体の囲い |  |  |
| ⑨ | 出入口の門扉及び錠 |  |  |
| ⑩ | 事務所 |  |  |

事業所番号　No.

**（２）事業所全体の平面図**

　（１）事業所の施設一覧で「有」に○印を付けたものについて、その配置等を示した図面を作成し

　　　てください。

　　※　「２（１）事業所一覧」に記載した事業所ごとに作成してください。

　　※　排水処理施設及び排水溝がある場合は、それらの位置も記載してください。

　　※　解体業と兼ねている場合は、解体業に供する施設も併せて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　破砕前処理

事業所番号　No.

**（３）施設の概要**

　「２（１）事業所一覧」に記載した事業所ごとに作成してください。

**①解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載し  　てください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕前処理

事業所番号Ｎo.

**①解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

事業所番号Ｎo.

**②解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載してください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕処理

事業所番号Ｎo.

**②解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

事業所番号Ｎo.

**③破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ　　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載してください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕処理

事業所番号Ｎo.

**③破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕前処理

事業所番号Ｎo.

施設番号Ｎo.

**④破砕前処理施設**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設の区分  ※該当するものに○印をつけてください。 | | ア　圧縮施設  イ　せん断施設  ウ　その他の施設（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 機種名及び型式 | |  |
| 処理能力 | | （ｔ／日） |
| 施設の稼動時間 | | 時　　分～　　　時　　分　[計　　　　時間] |
| 施設の形態  ※該当するものに○印をつけてください。 | | ア　据え付け  イ　可動型  ウ　移動型  エ　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 設置場所の状況  ※移動させて使用する場合は、その範囲を平面図に示してください。 | | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  覆い又は屋根の有無　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 環境保全対策 | 廃棄物の飛散 |  |
| 廃油等の流出 |  |
| 騒音 |  |
| 振動 |  |

　　※　施設を複数設ける場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　施設の処理能力計算書を添付してください。

　　※　環境保全対策として設ける設備等の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　施設の所有権又は使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

破砕処理

事業所番号Ｎo

施設番号Ｎo.

**⑤破砕処理施設**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機種名及び型式 | |  |
| 処理能力 | | （ｔ／日） |
| 施設の稼動時間 | | 時　　分～　　　時　　分　[計　　　　時間] |
| 設置場所の状況  ※移動させて使用する場合は、その範囲を平面図に示してください。 | | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　有　　・　　無 |
| 床面の舗装状況 | | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 環境保全対策 | 廃棄物の飛散 |  |
| 廃油等の流出 |  |
| 騒音 |  |
| 振動 |  |

　　※　施設を複数設ける場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　施設の処理能力計算書を添付してください。

　　※　環境保全対策として設ける設備等の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　施設の所有権又は使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

　　※　廃棄物処理法第１５条第１項又は第１５条の２の５第１項の規定による許可施設の場合は、その許可証を添付してください。

破砕前処理

事業所番号Ｎo.

**⑥破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載してください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕前処理

事業所番号No.

**⑥破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

事業所番号Ｎo.

**⑦自動車破砕残さを保管するための施設**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保管の期間 | | 日間 |
| 保管の面積 | | ㎡ |
| 保管の高さ | | ｍ |
| 床面の舗装状況 | | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 保管の状況 | | 屋内　・　屋外 |
| 環境保全対策 | 保管に伴う汚水の事業所外への流出 |  |
| 雨水等による汚水の事業所外への流出 |  |
| 自動車破砕残さの飛散、流出 |  |
| 火災予防措置 | |  |

　　※　保管施設を複数設ける場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　環境保全対策として設ける施設等（排水処理施設、排水溝、屋根、側壁等）の構造を明らか

にする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

事業所番号Ｎo.

**⑧事業所全体の囲いの図面**

　　　囲いの主要寸法、材質等を明記した上で、構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）又は写真等を添付してください。

|  |
| --- |
|  |

事業所番号Ｎo.

**⑨出入口の門扉及び錠の図面**

　　門扉及び錠の主要寸法、材質等を明記した上で、構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）又はカタログ、写真等を添付してください。

|  |
| --- |
|  |

積替え保管場所番号No.

**４　事業所以外の場所における積替え保管場所に供する施設の状況**

**（１）積替え保管場所の施設一覧**

　　　次の①～⑧の有無について、○印を付けてください。

　　　作成にあたっては、「２（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」ごとに記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 施設等の名称 | 有 | 無 |
| 処理前の保管 | ① | 解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| ② | 解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| ③ | 破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設 |  |  |
| 処理後の保管 | ④ | 破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設 |  |  |
| ⑤ | 自動車破砕残さを保管するための施設 |  |  |
| 事業所に係る施設等 | ⑥ | 事業所全体の囲い |  |  |
| ⑦ | 出入口の門扉及び錠 |  |  |
| ⑧ | 事務所 |  |  |

積替え保管場所番号Ｎo.

**（２）積替え保管場所の平面図**

　　　（１）積替え保管場所の施設一覧で「有」に○印を付けたものについて、その配置等を示した図面を作成してください。

　　　　※　「２（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」に記載した保管場所ごとに作成してください。

　　　　※　排水処理施設及び排水溝がある場合は、それらの位置も記載してください。

　　　　※　解体業と兼ねている場合は、解体業に供する施設も併せて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　破砕前処理

積替え保管場所番号Ｎo.

**（３）施設の概要**

　　　「２（２）（１）以外の場所における積替え保管場所一覧」に記載した保管場所ごとに作成してください。

**①　解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載し  　てください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕前処理

積替え保管場所番号No.

**①解体自動車を破砕前処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

積替え保管場所番号Ｎo.

**②解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載し  　てください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕処理

積替え保管場所番号Ｎo.

**②解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

積替え保管場所番号Ｎo.

.

**③破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設。**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載し  　てください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕処理

積替え保管場所番号Ｎo.

**③破砕前処理した後の解体自動車を破砕処理するまでの間保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕前処理

積替え保管場所番号No.

**④破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設**

|  |  |
| --- | --- |
| 保管の期間 | 日間 |
| 保管の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ、台数 | ｍ、　　　　　台 |
| 保管場所の囲い、仕切の有無 | 有　・　無 |
| ＜有の場合＞  　※別紙に主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添付してください。 |
| ＜無の場合＞  　※この欄に保管場所の区域の明確化の方法について記載し  　てください。 |
| 保管の状況 | 屋内　・　屋外 |
| ＜屋内の場合＞  　※別紙に施設の主要寸法、材質等を明記の上、構造図面を添  付してください。 |
| ＜屋外の場合＞  　覆い又は屋根の有無　　　　　有　・　無 |
| 床面の舗装状況 | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※　複数の保管施設を設けて保管する場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の

　　　安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

破砕前処理

積替え保管場所番号No.

**④破砕前処理した後の解体自動車を保管するための施設図面**

施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）を添付し、寸法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

破砕処理

積替え保管場所番号Ｎo.

**⑤自動車破砕残さを保管するための施設**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保管の期間 | | 日間 |
| 保管の面積 | | ㎡ |
| 保管の高さ | | ｍ |
| 床面の舗装状況 | | 鉄筋コンクリート舗装（厚さ　　　　　　　　　　　）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 保管の状況 | | 屋内　・　屋外 |
| 環境保全対策 | 保管に伴う汚水の事業所外への流出 |  |
| 雨水等による汚水の事業所外への流出 |  |
| 自動車破砕残さの飛散、流出 |  |
| 火災予防措置 | |  |

　　※　保管施設を複数設ける場合は、この用紙を繰り返し設けて記載してください。

　　※　施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　環境保全対策として設ける施設等（排水処理施設、排水溝、屋根、側壁等）の構造を明らか

にする平面図、立面図、断面図、構造図等を添付してください。

　　※　屋外における保管施設で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

積替え保管場所番号Ｎo.

**⑥保管場所全体の囲いの図面**

　　　囲いの主要寸法、材質等を明記した上で、構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）又は写真等を添付してください。

|  |
| --- |
|  |

積替え保管場所番号Ｎo.

**⑦出入口の門扉及び錠の図面**

　　　門扉及び錠の主要寸法、材質等を明記した上で、構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図等）又はカタログ、写真等を添付してください。

|  |
| --- |
|  |

**５　資産の状況**

**（１）資産状況等を説明する書類**

　　ア　法人の場合

　　　　直前１年間の事業年度における貸借対照表及び損益計算書

　　イ　個人の場合

　　　　確定申告書第一表の写し（税務署の収受印のあるもの。ただし、国税電子申告・納税システムを用いる場合はこの限りでない。）及び青色申告決算書又は収支内訳書

**（２）収支見積書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 前年度（　　　年）  （決算月（　　　月）） | | 今年度の見込み  （決算月（　　　月）） | |
| 年　度  （千円） | （１台当）  （円） | 年　度  （千円） | （１台当）  （円） |
| 売上高（全体） | ｱ（総売上収入） |  |  |  |  |
| 売上原価 | ｲ（使用済自動車等購入費） |  |  |  |  |
| その他経費 | ｳ |  |  |  |  |
| うち廃棄物処理委託費 | ｴ |  |  |  |  |
| 営業利益 | ｵ=ｱｰｲｰｳ |  |  |  |  |
| 営業外損益 | ｶ（主に支払利息） |  |  |  |  |
| 経常利益 | ｷ=ｵ+ｶ |  |  |  |  |
| 解体自動車等年間引取台数 | |  |  |  |  |
| 解体自動車等年間処理台数 | |  |  |  |  |

（参考）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 前年度末 | 現在 |
| 負債総額（年度末残高）（千円） |  |  |

　※　「１台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

　※　支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

**６　標準作業書**

　　記載例を参考に作成し、添付すること。

解体業・破砕業許可申請

変更事項届出書（更新又は変更許可申請の場合のみ添付）

年 月 日

さいたま市長　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

　事業範囲に軽微な変更があった場合は、変更の届出をしなければなりませんが、下記事項について、届出書の提出漏れがありましたので、更新・変更許可申請にあたり本紙をもって届出いたします。

　なお、今後は下記の各項目に変更があった場合は、遅滞なく届出いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 該当に○ | 変更事項 |
|  | 氏名又は名称及び住所 |
|  | 法人の代表者 |
|  | 事業所の名称及び所在地 |
|  | 役員等、政令使用人、法定代理人 |
|  | 事業の用に供する施設の概要 |
|  | その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　　　　※　破砕業の事業の範囲（破砕前処理のみから破砕を行う等）の変更は変更許可の対象となります。